



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月1日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石田 岳彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)植松 秀樹 (TEL)045(476)7474
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	24,964	—	442	—	594	—	△529	—
23年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△15 28	—
23年2月期第1四半期	—	—

- (注) 1 24年2月期第1四半期につきましては、潜在株式は存在しておりますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
 2 23年2月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載しておりません。(参考)23年2月期第1四半期個別業績は下記のとおりです。
 売上高 33,050百万円 営業利益 29百万円 経常利益 50百万円 四半期純利益 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	41,633	20,454	49.1	589 77
23年2月期	40,865	21,171	51.8	610 60

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 20,443百万円 23年2月期 21,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	4 00	—	4 00	8 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	—	900	—	1,000	—	△400	—	△11 54
通期	106,000	△11.9	2,400	9.9	2,500	11.4	400	△65.5	11 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	34,684,678株	23年2月期	34,682,678株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	20,683株	23年2月期	20,583株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	34,662,066株	23年2月期1Q	32,388,840株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、前期において連結子会社であった株式会社きずなフーズを清算しました。これにより、連結子会社が2社となり、連結の範囲から除外しても合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして平成24年2月期より非連結決算へ移行することといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるドラッグストア業界は、花粉症関連商品の需要の増加、東日本大震災の消費行動への影響等、総じて大きな動きのある状況となりました。

このようななかで、昨年8月にドラッグストア単一企業となった当社は、イオングループH&BC事業の中核会社としての成長とハックドラッグブランドの強化を目指し、2012年2月期から2014年2月期までを対象とする中期3ヵ年経営計画を策定しました。この計画に基づき、既存エリアの収益力強化と成長へ向けた新規エリア、新業態店舗の展開等の取組をスタートさせるとともに、価格対応の強化、調剤部門の拡充等、お客様ニーズへの的確な対応に注力いたしました。

当第1四半期会計期間における売上高は、スーパーマーケット事業の分社の影響から前年同期に比し24.5%の減少となりましたが、ドラッグストア事業の売上高は5.3%の伸びを示しております。また、調剤部門の売上は前年同期比20.4%増と引き続き順調に推移しました。売上総利益率は29.7%と前年同期に比べ約2ポイント改善する一方、販売費及び一般管理費につきましても前年同期より大幅に削減することができました。

店舗につきましては、既存のエリアでは「ベイドリーム清水SC店」（静岡県清水区）他1店を、イオンモールとの取組みでは「イオンモール太田店」（群馬県太田市）他1店を、中部エリア（東海3県）では「新清洲駅前店」（愛知県清須市）、「松阪まへのへた店」（三重県松阪市）を、それぞれ出店し、また新業態店舗「れこっず」の2号店として既存店の改装により「れこっず小平上水店」（東京都小平市）を開店しました。また、在宅調剤を中心とする調剤薬局の展開を強めるため「湘南ライフタウン店」（神奈川県藤沢市）、「くにたち調剤薬局」（東京都国立市）をそれぞれ出店しました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は249億64百万円（前年同期比24.5%減）となりました。営業利益は4億42百万円（同14.9倍）、経常利益は5億94百万円（同11.7倍）と大幅に改善いたしましたが、四半期純損失は5億29百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額等9億32百万円を特別損失として計上したことによるものであり、これは期初に発表した業績予想に織り込み済みのものであります。

なお、中部エリアへの出店を加速するため、イオンリテール株式会社のドラッグストア「カラダラボ」事業について、同社との間で平成23年6月10日に事業譲渡契約を締結し、同年8月21日付をもって同事業にかかる7店舗を当社が引き継ぐこととしました。

また、東日本大震災の復興支援のため、義援金や医薬品等の寄贈、薬剤師、登録販売者の派遣等支援活動を行うとともに、当社全店舗にて募金活動を実施いたしました。

※前年は連結業績での発表のため、前年同期比は参考数値であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末と比較して7億67百万円増加し、416億33百万円となりました。主な増加・減少は、「現金及び預金」が6億1百万円、「有形固定資産」が4億27百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が3億59百万円減少しました。

負債は、「未払法人税等」が2億6百万円、「賞与引当金」が3億29百万円、「資産除去債務」が8億19百万円増加したこと等から、前会計年度末に比べ14億84百万円増加し、211億78百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が6億68百万円減少したこと等から、前会計年度末に比べ7億16百万円減少し204億54百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末と比較して6億1百万円増加し、34億68百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は11億51百万円となりました。これは、主に税引前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加による減少があったものの、資産除去債務会計基準の適用による影響額や売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3億56百万円となりました。これは、主に新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1億93百万円となりました。これは、主に配当金の支払額等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において発生しました東日本大震災に起因する影響等がありますが、平成23年4月5日に発表いたしました「平成24年2月期の業績予想」に変更はありません。

なお、未発表であった第2四半期累計期間の業績予想につきまして、本日別途開示いたしましたのでご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前四半期純損失は5億81百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8億5百万円であります。

（有形固定資産の償却方法及び耐用年数の変更）

従来、有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却の方法は定率法（大井川ショッピングタウングラウンドリバー及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間から全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、当社がイオン株式会社の連結子会社になったことを契機として、イオングループの経営資源の全面活用による事業基盤の強化と事業領域の拡大を図るとともに、イオングループのH&BC事業における中核会社として相互協力体制を強めるなかで積極的な新規出店及び改装投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新規取得資産の割合のより一層の増加が見込まれることから、当社の業態における固定資産の使用状況等を検討したところ、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化、稼動低下するものではなく、長期にわたり安定的に利用されるものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには定額法を採用することがより適切であると判断したこと及び親子会社の会計処理を統一する観点から実施するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期会計期間の販売費及び一般管理費は3百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前四半期純損失は同額減少しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、資産の使用状況等を検討した結果、耐用年数についても変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前四半期純損失は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	2,866
受取手形及び売掛金	2,696	3,055
商品	11,117	10,889
その他	3,067	3,171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,349	19,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,109	11,190
減価償却累計額	△7,527	△6,986
建物（純額）	4,582	4,204
土地	3,547	3,547
その他	5,850	5,745
減価償却累計額	△4,100	△4,045
その他（純額）	1,750	1,699
有形固定資産合計	9,880	9,452
無形固定資産	519	473
投資その他の資産		
差入保証金	7,830	7,831
その他	3,178	3,157
貸倒引当金	△125	△31
投資その他の資産合計	10,884	10,957
固定資産合計	21,284	20,883
資産合計	41,633	40,865

（単位：百万円）

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,894	9,925
1年内返済予定の長期借入金	1,840	1,865
未払法人税等	206	—
賞与引当金	769	439
ポイント引当金	1,125	—
その他	2,721	3,648
流動負債合計	16,557	15,878
固定負債		
長期借入金	1,830	1,860
退職給付引当金	513	523
資産除去債務	814	—
その他	1,463	1,432
固定負債合計	4,621	3,816
負債合計	21,178	19,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	7,092
資本剰余金	6,377	6,377
利益剰余金	7,102	7,770
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,558	21,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△61
評価・換算差額等合計	△114	△61
新株予約権	11	6
純資産合計	20,454	21,171
負債純資産合計	41,633	40,865

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	24,964
売上原価	17,553
売上総利益	7,410
販売費及び一般管理費	6,968
営業利益	442
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	131
その他	35
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	13
その他	8
営業外費用合計	22
経常利益	594
特別損失	
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569
その他	348
特別損失合計	932
税引前四半期純損失(△)	△337
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	△24
法人税等合計	192
四半期純損失(△)	△529

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△337
減価償却費	285
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569
賞与引当金の増減額(△は減少)	329
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93
受取利息及び受取配当金	△139
支払利息	13
売上債権の増減額(△は増加)	359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	△30
その他	204
小計	1,062
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△173
無形固定資産の取得による支出	△76
差入保証金の差入による支出	△113
差入保証金の回収による収入	110
その他	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△55
配当金の支払額	△138
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	601
現金及び現金同等物の期首残高	2,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。